# 補章

# 本書におけるオリジナル調査概要

本書の1章から8章は、主にモバイル社会研究所が実施したオリジナル調査データを掲載・考察している。

オリジナル調査の概要および基本データを以下に記す。

[資料H-1]	「2025年一般向けモバイル動向調査」概要	286	[資料H-13]	「2018年子と
[資料H-2]	「2025年一般向けモバイル動向調査」性別の構成	287		概要
[資料H-3]	「2025年一般向けモバイル動向調査」年代構成	287	[資料H-14]	[2019~20
[資料H-4]	「2025年一般向けモバイル動向調査」職業状況の構成	287		問留置)」概要
[資料H-5]	「2025年一般向けモバイル動向調査」世帯年収の構成	287	[資料H-15]	ſ2021~20
[資料H-6]	「2010~2024年一般向けモバイル動向調査」概要	288		問留置)」概要
[資料H-7]	「2017~2025年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」		[資料H-16]	「2024年子と
	概要	289		概要
[資料H-8]	「2025年SNS利用者行動調査」概要·······	290	[資料H-17]	「2015年シニ
[資料H-9]	「2025年金融とICT調査」概要	291	[資料H-18]	「2023年シニ
[資料H-10]	「2025年生成AI·VR調査」概要	292	[資料H-19]	「2024~202
[資料H-11]	「2021年、2023年、2024年防災調査」概要	293		
[資料H-12]	「2017年子どものケータイ利用に関する調査(訪問面接)」			
	12017年」とものグーライ利用に関する調査(副同面技/)			
	概要	294		

[資料H-13]	「2018年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」	
	概要	294
[資料H-14]	「2019~2020年子どものケータイ利用に関する調査(訪	
	問留置) ]概要	295
[資料H-15]	「2021~2023年子どものケータイ利用に関する調査(訪	
	問留置)」概要	295
[資料H-16]	「2024年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」	
	概要	296
[資料H-17]	「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要	297
[資料H-18]	「2023年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要	297
[資料H-19]	「2024~2025年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要…	298

# [資料H-1] 「2025年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15~79歳の男女
標本抽出法	株式会社インテージの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別:2区分(男女)、年齢:13区分(15~79歳まで5歳刻み)、都道府県:47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、住民基本台帳(令和6年1月1日時点)の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2025年1月
有効回答数	6,962(2025年1月)
主な調査項目	モバイルICTの全般的な利用実態など

#### [資料H-2] 「2025年一般向けモバイル動向調査」性別の構成

男性	女性
50.0%	50.0%

#### [資料H-3] 「2025年一般向けモバイル動向調査」年代構成

15~	20~	25~	30~	35~	40~	45~	50~	55~	60~	65~	70~	75~
19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	69歳	74歳	79歳
5.5%	6.6%	6.8%	6.9%	7.3%	7.9%	9.1%	9.8%	8.3%	7.7%	7.6%	8.8%	7.7%

#### [資料H-4] 「2025年一般向けモバイル動向調査」職業状況の構成

公務員	会社員•団体職員	教職員	会社・法人の経営者 (役員)	自由業 (開業医・著述業など)	自営業
2.5%	33.6%	1.3%	0.8%	1.4%	3.9%
農業•漁業	専業主婦 (主夫)	パート・ アルバイト	学生	その他	無職
0.4%	14.3%	15.6%	8.2%	1.4%	16.6%

### [資料H-5] 「2025年一般向けモバイル動向調査」世帯年収の構成

200万円 未満	200万円~ 400万円 未満	400万円~ 600万円 未満	600万円~ 800万円 未満	800万円~ 1,000万円 未満	1,000万円~ 1,500万円 未満	1,500万円 以上	わからない/ 答えたくない
9.6%	19.7%	17.3%	11.9%	7.4%	6.5%	2.1%	25.5%

## [資料H-6] 「2010~2024年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15~79歳の男女(2010年から2016年は15歳以上の男女)
標本抽出法	性別、年代(5歳刻み)、地域区分のセグメントで日本の人口分布に比例して割り付け(2010~2016年の70歳以上の人口は1セグメントとして割り当て)。
調査時期と 有効回答数	2,807(2010年2月)、2,808(2011年2月)、2,808(2012年1月)、3,015(2013年2月)、3,022(2014年1月)、2,706(2015年1月)、3,000(2016年1月)、3,000(2017年1月)、6,000(2018年1月)、6,926(2019年1月)、6,925(2020年1月)、8,837(2021年1月)、7,050(2022年1月)、6,559(2023年1月)、6,440(2024年1月)
主な調査項目	モバイルICTの全般的な利用実態など

### [資料H-7] 「2017~2025年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	①15~79歳の男女、②60~79歳の男女
標本抽出法	調査年度の住民基本台帳の人口構成比(性別、年齢、都市規模)に従う。
調査時期と 有効回答数	2017年1~2月(①328、②412)、2018年1~2月(①700、②300)、 2019年1~2月(①700、②300)、2020年1~2月(①700、②300)、 2021年1~2月(①700、②500)、2022年1~2月(①700、②500)、 2023年1~2月(①450)、2024年1~2月(①450)、 2025年1~2月(①450)
主な調査項目	モバイルICTの全般的な利用実態など

# [資料H-8] 「2025年SNS利用者行動調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15~59歳の男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:9区分(15~59歳まで5歳刻み)、都道府県:47区分の合計846セグメントからスクリーニング調査でのSNS利用者*の出現構成比に合わせて標本を回収。各セグメントのスクリーニング調査の標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。 *本調査における SNS利用者とは、X、Instagram、Facebook、TikTokのいずれかの利用者とする。
調査時期	2025年2月
有効回答数	4,031
主な調査項目	SNSの全般的な利用実態など

# [資料H-9] 「2025年金融とICT調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15~79歳の男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:13区分(15~79歳まで5歳刻み)、都道府県:47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2025年2月
有効回答数	7,371
主な調査項目	金融に関連したICTの利用実態など

# [資料H-10] 「2025年生成AI·VR調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15~69歳の男女
標本抽出法	性別・年齢(5歳刻み)・都道府県のセグメントで日本の人口分布に比例して割り付け。
調査時期	2025年2月
有効回答数	7,527
主な調査項目	生成AI・VRの利用意識、利用行動など

# [資料H-11] 「2021年、2023年、2024年防災調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15~79歳の男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:13区分(15~79歳まで5歳刻み)、都道府県:47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期と 有効回答数	2021年10月(9,072)、2023年11月(8,991)、2024年11月(10,355)
主な調査項目	防災とICT利活用について実態と防災意識など

### [資料H-12] 「2017年子どものケータイ利用に関する調査(訪問面接)」概要

調査方法	訪問面接調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7~15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7~9歳、10~12歳、13~15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2017年10月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

### [資料H-13] 「2018年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7~15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7~9歳、10~12歳、13~15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2018年9月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

### [資料H-14] 「2019~2020年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7~15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(100地点) を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7~9歳、10~12歳、13~15歳の都市規模別性年 代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期と 有効回答数	2019年9月(1,000世帯)、2020年9-10月(1,100世帯)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

### [資料H-15] 「2021~2023年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7~15歳の都市規模別人口構成比に応じて、小学1~3年、小学4~6年、中学1~3年の都市規模性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期と 有効回答数	2021年11~12月(小中学生500人とその親)、2022年11~12月(小中学生600人とその親)、2023年11~12月(小中学生600人とその親)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態、あんしん・安全な利用、GIGAスクール構想関連

# [資料H-16] 「2024年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7~15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(100地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7~9歳、10~12歳、13~15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期と 有効回答数	2024年11月(小中学生1,300人とその親)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態、あんしん・安全な利用、GIGAスクール構想関連

### [資料H-17] 「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	60~79歳男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)年齢:4区分(60~64歳、65~69歳、70~74歳、75~79歳)地域ブロック:5区分 (茨城県・栃木県・群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)都市規模:5区分(23区、政令指定都市、人 口20万以上の市、人口10万以上の市、人口10万未満の市・郡部)
調査時期	2015年10~11月
有効回答数	530
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など

## [資料H-18] 「2023年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	60~79歳男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:4区分(60~64歳、65~69歳、70~74歳、75~79歳)、地域ブロック:7区分(北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)、都市規模:4区分(政令市および特別区、20万以上市、10万以上市、10万未満)
調査時期	2023年1~2月
有効回答数	530
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など

### [資料H-19] 「2024~2025年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	60~84歳男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:5区分(60~64歳、65~69歳、70~74歳、75~79歳、80~84歳)、都市規模:4区分(政令市および特別区、20万以上市、10万以上市、10万未満)、地域ブロック:7区分(北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)
調査時期	2024年1~2月、2025年1~2月
有効回答数	1,130(2024年)、1,300(2025年)
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など

企画・発行 株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

2025年10月発行